

令和2年度 第1回 横浜市介護保険運営協議会 議事要旨	
日 時	令和2年6月11日(木) 14:00~15:00
場 所	横浜市役所18階 みなと1・2・3会議室
出 席 者	山崎委員(会長)、小林委員、辻委員、西田委員、柳井委員、山岸委員、山口委員、山田(初)委員、谷村委員、小倉委員、佐藤委員、杉山委員、武安委員、長場委員、中村(香)委員、山田(真)委員、計16名
欠 席 者	小園委員、中村(美)委員、延命委員、吉田委員 計4名
開 催 形 態	公開(傍聴者3名・報道関係者0名)
議 題	<p>1 議題</p> <p>(1) 第8期横浜市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画・認知症施策推進計画(よこはま地域包括ケア計画)について</p> <p>2 報告事項</p> <p>(1) 高齢者実態調査について</p>
議 事	<p>1 議題</p> <p>(1) 第8期横浜市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画・認知症施策推進計画(よこはま地域包括ケア計画)について</p> <p>(事務局)「資料1-1 第8期横浜市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画・認知症施策推進計画(よこはま地域包括ケア計画)について」「資料1-2 第8期計画構成案」を説明。</p> <p>(委員からの意見・質問等なし)</p> <p>2 報告事項</p> <p>(1) 高齢者実態調査について</p> <p>(事務局)「資料2 横浜市高齢者実態調査報告書(令和2年3月)」を説明。</p> <p>(山崎会長)過去の調査と比較してはっきりとした差は出ているか。</p> <p>(事務局)まず調査実施方法として認知症対策のために医療機関等への調査を増やして拡充している。調査結果については、例えば介護認定を受けた際の暮らし方について、在宅よりも施設や介護サービスを必要とする傾向が確認できる。</p> <p>(西田委員)心配や悩みごとなど、性別によって調査結果に差が出ていることが想定される項目もあるが、性別による特徴的な差は出ているか。</p> <p>(事務局)現時点では性別による分析は行っていないが、今後情報提供を行う。</p> <p>(小林委員)認知症の関心度について市民の関心度が高いことはとても喜ばしいことである。認知症は誰でもなる可能性のある病気であるため、誰もが自分のこととして考えることは重要である。認知症に関</p>

する相談先の認知度についてはさらなる周知が必要である。また、認知症施策推進計画については、認知症の家族の視点についても重視して検討していただきたい。

（事務局）認知症に関する取組として、相談先や市の取組が市民などにうまく伝わっていない現状は市としても把握しており、次期計画の中でも努めていく。また、認知症の家族の方の視点を重視して計画策定を進めていきたい。

（西田委員）認知症サポーターについて、市民の1割ほどがサポーターであるのに対して、認知度が7～8%と低くなっている。今後の計画の中で、認知症サポーターの活動についてはどのように考えているか。

（事務局）認知症サポーターについては、現状では認知症に関する研修を受けて理解を深めた方を登録している事業となっているが、今後は登録した方が認知症カフェや地域の見守りなどの具体的な活動につながるための支援を充実させていきたいと考えている。

（辻委員）本日の資料が、事前に事務局が送付した資料と異なっているようだが理由はあるのか。例えば、地域ケアプラザ調査などは事前送付の資料にはあったが、今回の資料には記載されていない。

（事務局）3月に送付させていただいた資料は、アンケート項目を集計した速報としての資料となっている。本日の会議資料は、調査結果を市の7期計画の施策体系に沿って課題整理して集約したものとなっている。調査結果は事前配布・本日配付ともに同じものを活用しているが、まとめ方を事前配布よりも丁寧に行わせていただいた。

（山口委員）横浜市では外国人労働者に力を入れているが、調査結果を見ると特養では今後の活用見込みが高い一方で、居住系では見込みが低くなっているが特別な理由はあるのか。

（事務局）現在の制度では、例えばホームヘルプのような1対1の状況でのサービス提供における外国人の活用は認められていないため、特養や老健などで高くなっている。

（山口委員）今後も外国人労働者の活用は推進していくのか。

（事務局）市としては推進していく方針であったが、新型コロナウイルス感染症による影響で外国人の入国が制限されているため、感染症の動向を考慮しながら外国人労働者の受け入れと事業所との調整を進めていく予定である。

（山崎会長）事務局の説明の中で、在宅で生活したい意向は変わらないが、介護保険の3施設や居住系への入居意向が高くなっているとあったが、詳しく説明して欲しい。

（事務局）「介護サービスが必要になった時にどの様に暮らしたいか」という設問の結果として、前回調査時は「できるだけ自宅にいたい」という回答が高かったが、自宅以外での介護サービスを活用した生活

を希望する方が増えてきている傾向がある。

(山崎会長) 自宅以外ということは、必ずしも介護保険の3施設への意向が増えているわけではないということか。

(事務局) 経年変化を見ると、特に要介護の方については、介護が必要になったら特別養護老人ホームなどの介護施設に入りたいという意向が高くなっている。

(山崎会長) この結果は市としてはどのように受け止めるか。これまでの整備計画を加速させることや民間の参入を促すなどの対応は考えられるか。

(事務局) 結果を考慮しながら、整備計画については今後検討していくことになる。

(佐藤委員) 回収率について、特に事業所や従事者向けの回収率が低いように感じられる。忙しい時に調査票が来ると、どうしても後回しにしてしまうこともあり得ると想定するが、その場合、多忙な職員の回答が反映できていないこととなる。特にケアマネジャーの回収率は半数に達していない状況であり懸念している。前回と比較しても同様の水準なのか。

(事務局) 詳細な状況は確認するが、全体の回収率としては大きな変化はないと考えている。市としては回収率向上のために、事業所への声掛けや、市民向けのお礼状兼督促状を発送する等の対応は行った。しかし、委員ご指摘の通り、答えていただきたい方のご意見を十分に反映できているかについては、市としても課題を感じている。

(山岸委員) 地域活動への参加状況について、高齢者や40～64歳の若い世代ともに「自治会・町内会」の活動への参加が最も高く、これからも活動を推進していきたいと感じている。この結果については、経年での比較でみると増加しているのか。

(事務局) 経年比較では「地域活動にまったく参加していない」が前回より減っているが、前々回に比べると増加しているという結果になっている。参加している活動別の細かい経年比較については今後確認して共有する。

(辻委員) 自治会活動や地域での活動については、高齢者の多くが活動の場を必要とする時代になってきているため、これらの活動を支援・補助を行うような誘導策を検討してみてもどうか。

(事務局) 自治会・町内会等の活動については地域ケアプラザや区の社会福祉協議会でも支援を行っている。助成金については、区役所や社会福祉協議会などで、様々な制度があり、それらを活用して、地域ケアプラザや社会福祉協議会等が活動支援を進めている。

<p>資 料</p> <p>・</p> <p>特 記 事 項</p>	<p>1 資料</p> <p>資料1-1 第8期横浜市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画・ 認知症施策推進計画（よこはま地域包括ケア計画）について</p> <p>資料1-2 第8期計画構成案</p> <p>資料2 横浜市高齢者実態調査報告書（令和2年3月）</p> <p>資料3 横浜市の介護保険の実施状況</p> <p>2 特記事項</p> <p>資料3については資料配布のみ。</p> <p>次回は、8月頃の開催予定。</p> <p>具体的な日程等は、後日お知らせする。</p>
------------------------------------	--